

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 野添 文彬

【所属】 (助成決定時)一橋大学大学院法学研究科

【研究題目】

沖縄返還をめぐる東アジア国際関係—東アジア国際環境の変容と日本の「役割」をめぐる

【研究の目的】

本研究の目的は、沖縄施政権返還が、なぜ、そしてどのように行われたのかを、日米それぞれの外交・安全保障政策と、これを取り巻く当時の東アジア国際関係を検討することによって明らかにすることである。

1972年に実現された沖縄の施政権返還は、日米間における領土問題の解決や、日本の安全保障政策への影響という点で極めて重要な歴史的出来事であり、加えて、今日の沖縄基地問題を考える上でも意義を有している。この沖縄返還は、主に日米関係における問題であったが、沖縄米軍基地が米国の東アジア戦略における重要な拠点であったため、当時のベトナム戦争や中国の核兵器開発といった東アジア国際関係の動向と密接にかかわりながら進展することになった。したがって、本研究では、東アジア国際関係の変動に対して、日米両政府がそれぞれの安全保障政策の中で沖縄米軍基地をいかに位置づけたか、という観点から、沖縄返還に至る過程を分析する。

【研究の内容・方法】

本研究は、1964年の佐藤栄作政権発足から1972年の沖縄返還の実現までを対象とする外交史研究であり、このテーマについてはこれまで重要な研究が多数提示されてきた。しかし、従来の研究では、史料的制約やその問題関心から、主に米国政府の文書に基づき、日米間の交渉過程や米国政府の対日政策、対沖縄政策が中心的に扱われてきた。

これに対し、本研究は次の視角から、沖縄返還をめぐる政治・外交過程を明らかにしようとした。第一に、沖縄返還に対する日本政府内の政策が、いかに形成されたのかを、その安全保障政策と国内政治の両面から検討した。その際、特に佐藤栄作首相と外務省に注目し、彼らの東アジア国際関係や日本の安全保障、そして沖縄返還の進め方についての認識・構想と実際の行動を考察した。第二に、沖縄返還に対する米国政府の政策がいかに形成されたのかを、その対日政策だけでなく東アジア戦略の文脈で分析した。特に、当時情勢が緊迫していた中国、ベトナム、朝鮮半島との関係に注目し、これらが沖縄返還や沖縄基地に対する米国政府の政策にどのような影響を与えたかについて考察した。

以上の分析を、次の方法によって行った。第一に、佐藤首相・外務省を中心とする日本政府内

の政策決定過程や沖縄返還についての政策構想を明らかにするために、外務省外交史料館所蔵史料や外務省開示文書、政策決定者の日記・回想録、当時の新聞・雑誌を収集・分析した。さらに、これに加えて、2010年3月に公開された外務省の「いわゆる『密約』問題に関する調査」報告対象・関連文書を積極的に利用することができた。また、当時の関係者へのインタビューにも参加した。第二に、米国政府内の政策決定過程を検討するために、公刊史料やマイクロフィッシュを利用したほか、沖縄県公文書館や米国国立公文書館、ジョンソン大統領図書館で調査を行い、公文書、私文書を収集・分析した。

【結論・考察】

これまでの分析から、次のことが明らかになった。第一に、佐藤首相と外務省は、沖縄問題への国内世論の関心が高まる中、日米関係維持のために沖縄返還を目指した。他方で、東アジアには依然として不安定要素があるため、沖縄米軍基地の機能維持は、日本とこの地域の安全保障にとって不可欠だと考えられていた。しかし、沖縄返還の進め方については両者の間で一貫してアプローチの相違が見られた。外務省は、米国政府の要求を受け入れた形での早期返還を目指したが、佐藤首相は国内世論の観点からより慎重であり、安全保障と国内世論を調和した形での解決を模索した。第二に、沖縄返還に対する米国政府の政策には、ベトナム戦争の苦境の中で行われた東アジア戦略の再検討が反映された。まず、冷戦戦略上の負担を軽減するため、米国政府は沖縄返還を通して、日本政府に「代償」として安全保障・経済面での負担分担を要求した。他方で、米国政府は、自国の東アジアへの継続的な軍事コミットメントへの意思を明確にすることで、自国の主導の下で地域の「安定」を目指した。このため、米国政府は沖縄返還の過程で、在日・在沖縄基地の機能維持を追求したのであった。